

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月 1日
(第71期) 至 平成23年3月31日

株式会社テレビ朝日

(E04414)

第71期（自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社テレビ朝日

目 次

	頁
第71期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ朝日

【英訳名】 TV Asahi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早 河 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 香 山 敬 三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 香 山 敬 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	251,124	252,746	247,192	230,236	235,398
経常利益 (百万円)	14,587	12,080	3,444	8,744	12,371
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	10,303	6,422	△1,716	3,024	7,013
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	5,619
純資産額 (百万円)	249,443	245,441	236,150	239,895	242,863
総資産額 (百万円)	314,466	313,356	300,311	303,261	309,871
1株当たり純資産額 (円)	245,677.73	240,737.66	230,913.34	233,753.83	237,209.83
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	10,242.19	6,393.81	△1,708.81	3,011.40	6,982.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	77.2	77.2	77.4	76.9
自己資本利益率 (%)	4.21	2.63	△0.72	1.30	2.97
株価収益率 (倍)	23.14	22.05	—	47.15	18.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,688	17,526	16,397	23,326	22,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,748	△1,295	△30,205	△7,174	△21,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,419	△2,326	△3,044	△3,141	△2,249
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	47,479	61,351	44,343	57,357	56,202
従業員数 (名)	3,052	3,539	3,577	3,778	3,818

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	227,687	230,144	220,931	206,723	210,670
経常利益 (百万円)	10,848	7,470	705	6,647	8,834
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	6,062	3,847	△2,078	2,340	5,551
資本金 (百万円)	36,642	36,642	36,642	36,642	36,642
発行済株式総数 (株)	1,006,000	1,006,000	1,006,000	1,006,000	1,006,000
純資産額 (百万円)	233,156	225,839	215,628	217,741	219,847
総資産額 (百万円)	301,917	296,576	285,806	287,043	295,184
1株当たり純資産額 (円)	231,766.23	224,492.66	214,342.57	216,442.85	218,536.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (700)	3,000 (1,000)	3,000 (1,000)	2,000 (1,000)	3,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	6,025.93	3,824.44	△2,066.05	2,326.58	5,518.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.2	76.1	75.4	75.9	74.5
自己資本利益率 (%)	2.60	1.68	△0.94	1.08	2.54
株価収益率 (倍)	39.33	36.87	—	61.03	23.54
配当性向 (%)	33.19	78.44	—	85.96	54.37
従業員数 (名)	1,126	1,149	1,147	1,153	1,148

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額3,000円は、開局50周年記念配当1,000円が含まれております。

3 第69期の1株当たり配当額3,000円は、開局50周年記念配当1,000円が含まれております。

4 第71期の1株当たり配当額3,000円は、上場10周年記念配当1,000円が含まれております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第69期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和32年7月	予備免許
昭和32年11月	株式会社日本教育テレビ創立(東京都中央区銀座西8-10)資本金6億円
昭和33年11月	本社を東京都港区六本木6-4-10に移転
昭和33年12月	株式会社日本教育テレビサービス(現社名・株式会社テレビ朝日サービス 現・連結子会社)を設立
昭和34年1月	J O E X—T V局本免許(映像出力10kW)
昭和34年2月	開局
昭和35年1月	映像出力50kWに増力
昭和35年12月	社名の略称をNETテレビに統一
昭和36年4月	早朝放送を開始し、全日放送を確立
昭和42年4月	カラー放送開始
昭和45年4月	株式会社エヌ・イー・ティー音楽出版(現社名・株式会社テレビ朝日ミュージック 現・連結子会社)を設立
昭和46年10月	株式会社朝日テレビニュース社(現社名・テレビ朝日映像株式会社 現・連結子会社)を関連会社化
昭和48年11月	教育専門局から総合番組局に移行
昭和52年4月	社名を全国朝日放送株式会社、略称をテレビ朝日に変更
昭和53年12月	音声多重放送開始
昭和55年9月	株式会社ビデオ・パック・ニッポン(現・連結子会社)を関連会社化
昭和57年8月	株式会社放送技術社(現・連結子会社)を設立
昭和60年3月	株式会社テレビ朝日リビング(現・連結子会社)を設立
昭和60年7月	株式会社テイクシステムズ(現・連結子会社)を設立
昭和60年9月	アーク放送センター(東京都港区六本木1-1-1)による放送を開始
昭和61年3月	テレビ朝日文字放送開始
昭和61年5月	本社を東京都港区六本木1-1-1に移転
昭和63年7月	TV Asahi Theatrical Productions, Inc. を設立
平成元年1月	株式会社トラストネットワーク(現・連結子会社)を設立
平成3年4月	株式会社テレビ朝日クリエイト(現・連結子会社)を設立
平成8年9月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)を設立
平成9年6月	株式会社エル・エス・ディー(現・連結子会社)を設立
平成11年7月	株式会社テレビ朝日アスク(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	TV Asahi America, Inc. (現・連結子会社)がTV Asahi Theatrical Productions, Inc. を吸収合併
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年11月	株式会社テレビ朝日ベスト(現・連結子会社)を設立
平成14年12月	テレビ朝日データ株式会社と株式会社朝日レタービジョンを関連会社から連結子会社化
平成15年7月	テレビ朝日データ株式会社と株式会社朝日レタービジョンが合併し、社名を株式会社テレビ朝日データビジョン(現・連結子会社)に変更
平成15年7月	本社を東京都港区六本木6-9-1に移転
平成15年10月	社名を株式会社テレビ朝日に変更
平成15年12月	地上デジタル放送の開始
平成19年4月	ブスタTV合同会社(現・連結子会社)を設立
平成20年3月	株式会社フレックス(現・連結子会社)と株式会社日本ケーブルテレビジョン(現・連結子会社)を関連会社から連結子会社化

平成21年4月 シンエイ動画株式会社(現・連結子会社)を連結子会社化

(注)株式会社テレビ朝日リビングは、平成23年4月1日付で、株式会社ロッキングライフに商号を変更しております。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社20社及び関連会社9社(平成23年3月31日現在)で構成され、当社の番組制作に伴う業務をはじめ、各社それぞれの特色を活かし各分野にて事業活動を展開しております。また当社は、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社及び東映(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業グループの、セグメントとの関連(セグメント情報の区分と同一)及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) テレビ放送事業

当社が放送するテレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、当社及び子会社のテレビ朝日映像(株)ほかが行っております。

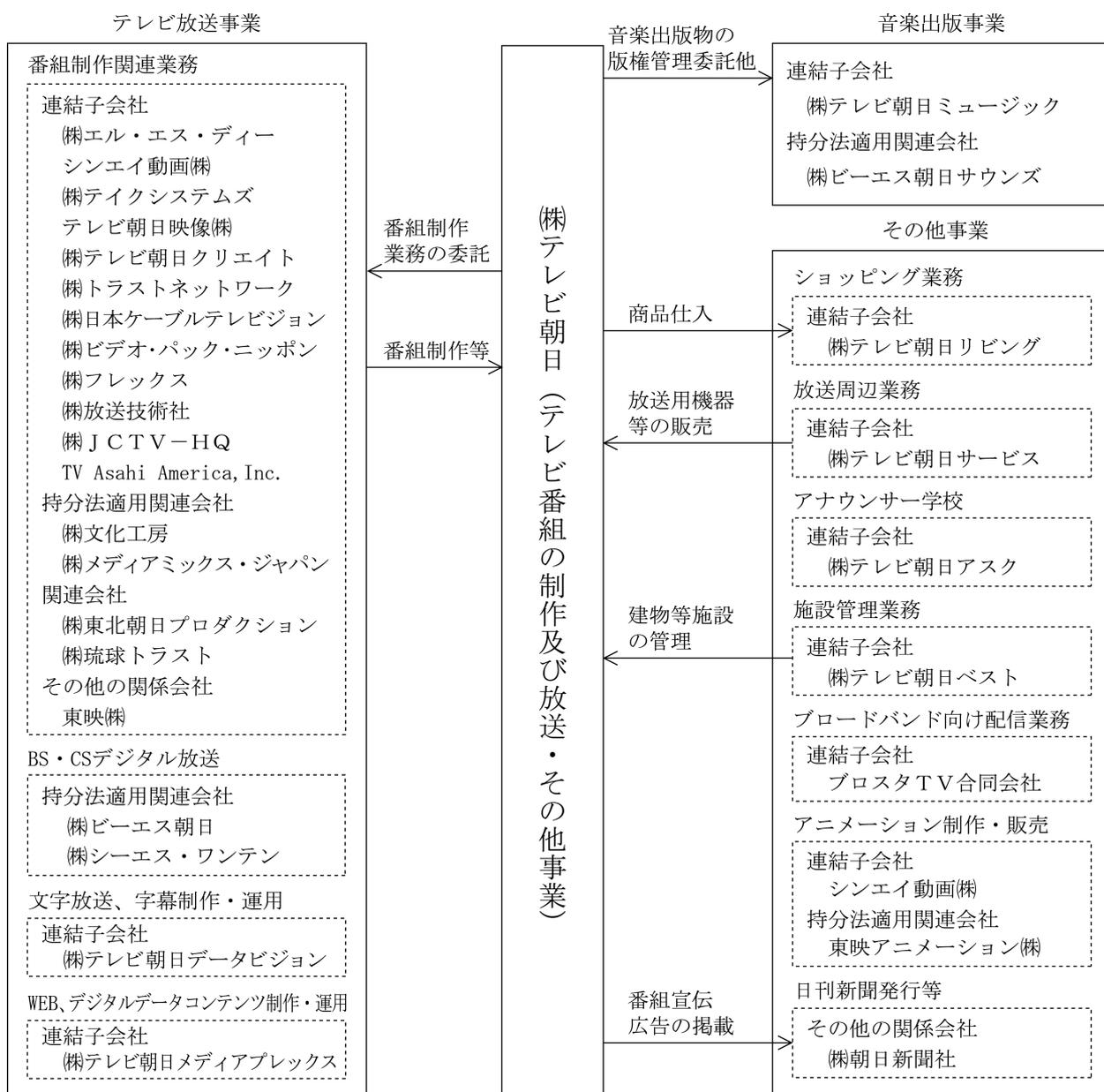
(2) 音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、子会社の(株)テレビ朝日ミュージックほかが行っております。

(3) その他事業

テレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しており、当社及び子会社の(株)テレビ朝日リビングほかが行っております。

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) (株)テレビ朝日リビングは、平成23年4月1日付で、(株)ロッピングライブに商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エル・エス・ディー	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	当社番組制作 役員の兼任等 有
シンエイ動画(株)	東京都西東京市	100	テレビ放送事業 その他事業	100.00	当社番組制作他 役員の兼任等 無
(株)テイクシステムズ	東京都港区	30	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日アスク	東京都港区	100	その他事業	100.00	講師派遣 役員の兼任等 有
テレビ朝日映像(株) ※1	東京都港区	75	テレビ放送事業	40.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日クリエイト	東京都港区	60	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日サービス	東京都港区	20	その他事業	70.00 (21.25)	番組販売及び放送用機器 他販売 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日データビジョン	東京都港区	300	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ベスト	東京都港区	40	その他事業	100.00	当社施設管理 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日ミュージック	東京都港区	40	音楽出版事業	100.00	広告出稿 役員の兼任等 有
(株)テレビ朝日メディアプレックス	東京都港区	92	テレビ放送事業	67.45 (3.16)	当社番組制作 役員の兼任等 無
(株)テレビ朝日リビング ※5	東京都港区	25	その他事業	100.00	商品仕入 役員の兼任等 有
(株)トラストネットワーク	東京都港区	20	テレビ放送事業	100.00	事務員等派遣 役員の兼任等 無
(株)日本ケーブルテレビジョン	東京都渋谷区	100	テレビ放送事業	56.57	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)ビデオ・パック・ニッポン	東京都港区	125	テレビ放送事業	60.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(株)フレックス	東京都港区	60	テレビ放送事業	69.58	カメラマン等派遣 役員の兼任等 有
プロスタTV合同会社	東京都港区	100	その他事業	100.00	役員の兼任等 無
(株)放送技術社	東京都港区	10	テレビ放送事業	100.00	事務員等派遣 役員の兼任等 有
(株)JCTV—HQ	東京都渋谷区	250	テレビ放送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等 無
TV Asahi America, Inc.	米国ニューヨーク 州	千米ドル 3,000	テレビ放送事業	100.00	当社番組制作 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)					
(株)シーエス・ワンテン	東京都港区	100	テレビ放送事業	45.00 (12.00)	番組の購入他 役員の兼任等 無
東映アニメーション(株) ※2、※4	東京都練馬区	2,867	その他事業	15.07	役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日	東京都渋谷区	10,000	テレビ放送事業	35.50 (0.50)	番組制作委託他 役員の兼任等 有
(株)ビーエス朝日サウンズ	東京都渋谷区	10	音楽出版事業	40.00 (20.00)	役員の兼任等 有
(株)文化工房	東京都港区	60	テレビ放送事業	39.90	写真撮影広報宣伝 役員の兼任等 有
(株)メディアミックス・ジャパン	東京都港区	54	テレビ放送事業	43.56 (3.56)	当社番組制作 役員の兼任等 無
(その他の関係会社)					
(株)朝日新聞社 ※2	東京都中央区	650	日刊新聞紙の発行	24.72	新聞広告掲載他 役員の兼任等 有
東映(株) ※2、※3	東京都中央区	11,707	映画製作配給	17.44 (1.35)	当社番組制作及び映画放 送権の販売 役員の兼任等 有

- (注) 1 連結子会社と持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 3 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。
- 4 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。
- 5 ※1持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 ※2有価証券報告書を提出しております。
- 7 ※3議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
- 8 ※4持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 9 ※5(株)テレビ朝日リビングは、平成23年4月1日付で、(株)ロッキングライフに商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	3,314
音楽出版事業	61
その他事業	303
全社(共通)	140
合計	3,818

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,148	41.6	15.5	12,750,000

セグメントの名称	従業員数(名)
テレビ放送事業	918
その他事業	90
全社(共通)	140
合計	1,148

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数1,068名)は、日本民間放送労働組合連合会(民放労連)に加盟しております。労使関係については良好であります。なお、民放労連はいずれの団体にも属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益が改善するなど持ち直しの動きがみられるものの、失業率が高い水準であるなど、依然として厳しい状況が続いております。さらに、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きへの懸念がより一層強まっております。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が引き続き前期を上回って推移するなど、緩やかな回復が続いているものの、大震災が発生した3月以降の広告市況については不透明感が強まっております。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,353億9千8百万円（前期比+2.2%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,255億4千6百万円（同+1.1%）となりました結果、営業利益は98億5千1百万円（同+36.5%）となりました。

また、経常利益は123億7千1百万円（同+41.5%）、当期純利益は70億1千3百万円（同+131.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.3%、プライムタイム（19時～23時）12.0%、ゴールデンタイム（19時～22時）11.5%、プライム2（23時～25時）9.0%となりました。とりわけプライム2は6年連続の1位で、平成9年の設定以来最高の数字を記録しました。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、「もしものシミュレーションバラエティー お試ししかっ!」「そうだったのか!池上彰の学べるニュース」「シルシルミシルさんデー」「お願い!ランキングGOLD」等、改編ごとにレギュラー編成のベースアップに成功し、6月、12月、2月に月間プライムトップとなりました。

バラエティー系番組では他にも、「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「ミュージックステーション」などのレギュラー番組も好評を博し、月～木曜23時台のネオバラ枠も平均視聴率10～12%台をキープするなど、引き続き若い世代の高い支持を得ています。

映画・ドラマでは、9シーズン目を迎えた「相棒」が引き続き高い支持を得て、平均視聴率20.5%と歴代最高を更新、当期の全局ドラマで最高を記録しました。また、「臨場」、木曜ドラマ「同窓会〜ラブ・アゲイン症候群」、木曜ミステリー「科捜研の女」なども高い評価を得ました。ドラマスペシャルでは「トリック新作スペシャル2」が17.4%を記録、日曜洋画劇場「トランスフォーマー3 アンリミテッド」が地上波初放送で17.9%を記録しました。

スポーツでは、「2010FIFAワールドカップ南アフリカ 日本×オランダ」が43.0%で開局以来6番目の高視聴率を獲得し、また「AFCアジアカップ2011」6試合を地上波独占放送し、日本×韓国の35.1%をはじめ、いずれも高視聴率を記録しました。フィギュアスケートでは、「グランプリファイナル 男女フリー」で22.9%を記録するなど、高い注目を浴びました。

報道情報番組では「報道ステーション」が引き続き安定しているほか、「スーパーJチャンネル」「ワイド!スクランブル」などのベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。

正月三が日には、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」などが高視聴率を獲得し、開局以来初めて3日連続でゴールデンタイム、プライムタイムでトップを飾り、また三が日平均でも、3年連続ゴールデンタイム、プライムタイムでトップとなりました。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、スポンサーの固定費削減傾向に大きな変化は見られなかったものの、企業業績が好転して市況も持ち直してまいりました。前期に実施した、23時台のネットセールス枠新設や一社提供番組の導入が上半期の増収に貢献し、また10月改編において、「そうだったのか!池上彰の学べるニュース」「相棒season9」など視聴率が好調なレギュラー番組の単価の上昇を図ったことなどにより、レギュラー番組のセールスは前期に比べ増収となりました。また、単発番組につきましては、「2010FIFAワールドカップ南アフリカ」「AFCアジアカップ2011」「フィギュアスケートグランプリシリーズ」や、スポンサーのニーズに合った番組を編成いたしました。以上の結果、タイム収入合計は841億3百万円となりました。

スポット収入は、前年下半期からの回復基調が継続し、特に下半期は旺盛な需要に対して供給が追いつかなくなる局面も見受けられるほど好調に推移しました。業種別では、年間を通して自動車各社のキャンペーンに沸いた「輸送機器」や、ケータイゲーム各社をはじめ新規業態による積極出稿のあった「サービス・娯楽」が、大幅な増収となる格好で牽引し、さらに「金融・保険」「住宅・建材」などを含めた12業種が前期を上回る出稿となりました。一方、「食品・飲料」「出版」「家庭用品」の3業種は低迷しました。以上の結果、スポット収入は875億9千8百万円となりました。

また、番組販売収入は119億7千7百万円、その他収入は206億5百万円となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,042億8千4百万円、営業費用が1,984億2千6百万円となりました結果、営業利益は58億5千8百万円となりました。

②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、管理楽曲の拡大や蓄積した管理楽曲の再開発などに積極的に取り組んだことにより増収となりました。

また、音楽コンテンツ事業につきましては、HYのライブハウスツアーやケツメイシの全国ツアーなどがあったことにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は71億3千4百万円となりました。また、営業費用は60億6千万円となりました結果、営業利益は10億7千4百万円となりました。

③その他事業

出資映画事業では、テレビ番組連動の「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「相棒-劇場版Ⅱ-」が大ヒットを記録したほか、春・夏・正月の「仮面ライダー」シリーズ、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品に加え、時代劇映画「十三人の刺客」「武士の家計簿」も好評を博しました。

イベント事業では、「ボストン美術館展」「昭和・メモリアル与勇輝展」「ブロードウェイ・ミュージカル『ワンダフルタウン』」「徹子の部屋コンサート」「オンタマカーニバル2011」をはじめ数々のイベントを開催いたしました。

ショッピング事業は、「ちい散歩」内の通信販売コーナーを中心としたテレビショッピングやインターネットによる販売が堅調に推移しました。

番組のDVD化につきましては、「ロンドンハーツ」がシリーズ出荷枚数累計33万枚を突破したほか、「アメトーーク」「SMA Pがんばりますっ!!2010」「関パニ」などをリリースいたしました。また、商品化では、「相棒」「バーテンダー」などの番組と連動したグッズを開発して好評を博しました。さらに出版においては、「相棒」がシリーズ累計166万部を突破し、「そうだったのか！池上彰の学べるニュース」も好調に販売部数を伸ばしています。

PC・携帯電話向けには、従来の「テレ朝コンプリート!」「テレ朝サウンド」など会員制有料情報サービスに加え、「テレ朝動画」ではドラマの見逃し配信や「仮面ライダー」のスピノフドラマなどをラインナップし、さらにアメーバピグ内での「テレビ朝日ランド」展開など、コンテンツの充実を図りました。

さらに、一昨年6月にスタートした株式会社朝日新聞社、KDDI株式会社との協業による携帯電話向け総合情報配信サービス「ニュースEX」は、好調に会員数を増やし、昨年9月には会員数100万人を突破しました。

また、CS放送「テレ朝チャンネル」も自主制作番組や話題作などを中心に編成し、加入者数も380万世帯を超え着実に増加しています。

インターネット関連事業やCS関連事業の好調などにより、東日本大震災の影響はあったものの、その他事業の売上高は330億2千8百万円となりました。また、営業費用は300億6千4百万円となりました結果、営業利益は29億6千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円減少し、562億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、223億4千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9億8千4百万円減少いたしました。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が53億7千9百万円増加したものの、差入保証金の増減額が39億7千6百万円減少したことや売上債権の増減額が27億5千7百万円減少したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより212億1千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ140億3千8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が89億3千9百万円増加したことなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億4千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8億9千1百万円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
テレビ放送事業		
タイム収入	84,103	0.1
スポット収入	87,598	6.2
番組販売収入	11,977	△0.4
その他収入	20,605	2.1
小計	204,284	2.8
音楽出版事業	7,134	7.1
その他事業	33,028	△3.0
計	244,447	2.1
セグメント間取引消去	△9,049	△1.7
合計	235,398	2.2

(注) 1 主な相手先別の売上実績及びそれぞれの総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	84,484	36.7	88,372	37.5
㈱博報堂DY メディアパートナーズ	38,874	16.9	42,209	17.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

放送局を取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。平成23年7月をもって地上アナログ放送停波とデジタル放送への移行が予定されており、当社も「デジタル5チャンネルのテレビ朝日」として新たな歴史が始まります。完全デジタル化以降もより多くの視聴者のみなさまに今まで以上にテレビ朝日をご覧いただけるよう、引き続き積極的に取り組んでまいります。一方で、スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しています。こうした環境変化のなかで、当社はさらなる進化を遂げてまいります。

当社は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年計画「デジタル5ビジョン<経営計画2011-2013>」を策定いたしました。開局以来50年を超える歴史の中で築き上げた強みを活かし、競合他社と差別化された独創的なポジションを構築することにより、当社はコンテンツを核としたあらゆるビジネスの最大化を実現してまいります。それにより、将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指してまいります。

当社はこの3ヶ年を「トップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤を完成させる期間と位置づけております。より魅力的なコンテンツを「つくる」、地上波にとどまらず多様な流通路を通じてより多くの方に「みていただく」、そしてそこから着実に「対価を得る」、という取り組みをより一層強化してまいります。

当計画では、3ヶ年に注力する5つの戦略目標を掲げております。「地上波の世帯視聴率で平成25年度中にプライム・プライム2 1位、全日帯 トップグループ」「広告収入の最大限拡大と広告の『新ビジネススキーム』の構築」「コンテンツ展開の推進と新規ビジネスの開拓による広告外収益の拡大」「グループ経営の効率化と競争力の強化」「活力あるテレビ朝日グループを創る人事・企業風土の改革」を目指してまいります。また定量目標として、平成25年度に連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円の実現を掲げております。

今後もテレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、この3ヶ年を足がかりにさらなる成長を実現し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を以下のとおり定めております。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針＞

I 基本方針の内容

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は民間放送局として、国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、放送の公共性・公益性・不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献するとともに、適切・公正な手法により利潤を追求してまいりました。

このような放送が担う公共的使命を果たしながら企業活動を行うため、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全うとともに、これらを前提とした社会のニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることが企業価値の源泉であると確信しております。

なお、当社の企業価値にかかる考え方の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://company.tv-asahi.co.jp/>）に掲載しております。

2. 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれのあるものも少なくありません。

当社は、民間放送局として I 1. のような認識のもと、市民社会に貢献する企業活動を継続することが、社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。そもそも、当社および当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、(i) 放送・その他の事業を通じて提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社の存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、(ii) さらに、これら一連の企業活動は、当社の放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、(iii) そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、および (iv) 安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量取得行為の提案を受けた際には、前記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえ、当該買付けが当社グループの企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社取締役会は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、もしくは株主のみなさまのために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

II 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

1. 「デジタル5 ビジョン<経営計画2011-2013>」に基づく取り組み

平成20年度のリーマンショックに端を発した広告市況の急激な悪化にともない、当社は平成21年度からの2年間で「新たなる飛躍に向けた改革断行期間」と位置づけ、「番組制作費・経費などの徹底的な削減」「収益拡大を目指した業務・組織改善」「コンテンツ力の強化と収益機会の最大化」「グループ経営の深化」の4つの重点課題を掲げ、コンテンツの多メディア展開による収益機会の拡大に注力するとともに、一般経費・人件費の徹底的な見直しを行いました。この結果、平成21年度は減収ながらも増益に転じ、平成22年度はスポット広告市況の回復もあり大幅な増収増益となりました。

平成23年2月、当社は平成23年度から平成25年度までの3ヶ年計画「デジタル5 ビジョン<経営計画2011-2013>」を策定いたしました。開局以来50年を超える歴史のなかで築き上げた強みを活かし、競合他社と差別化された独創的なポジションを構築することにより、当社はコンテンツを核としたあらゆるビジネスの最大化を実現してまいります。その結果として将来「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指してまいります。

この3ヶ年につきましては、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤を完成させる期間と位置づけました。より魅力的なコンテンツを「つくる」こと、地上波にとどまらず多様な流通路を通じてより多くの方に「みていただく」こと、そしてそこからしっかりと「対価を得る」ことを、より一層強化してまいります。

当計画では、3ヶ年に注力する5つの戦略目標を掲げております。「地上波の世帯視聴率で平成25年度中にプライム・プライム2 1位、全日帯 トップグループ」「広告収入の最大限拡大と広告の『新ビジネススキーム』の構築」「コンテンツ展開の推進と新規ビジネスの開拓による広告外収益の拡大」「グループ経営の効率化と競争力の強化」「活力あるテレビ朝日グループを創る人事・企業風土の改革」を目指してまいります。また定量目標として、平成25年度に連結売上高2,500億円、連結営業利益125億円の実現を掲げております。

株主、視聴者、アドバイザー（広告主）など、多くのステークホルダーのみなさまの信頼にお応えできるよう、今後は「デジタル5 ビジョン<経営計画2011-2013>」に基づく取り組みを推進してまいります。

2. コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組み

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の一つであるとの認識に基づき、経営監視の体制を構築しております。具体的には、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

当社は、放送局・報道機関としての公共性・公益性の堅持を前提に、適切、公正な手法による利潤の追求を目指しており、この考え方は、当社のコーポレート・ガバナンスの体制確立・企業活動の推進に大きな比重を占めております。

具体的には、当社取締役会は19名中6名を社外取締役で構成しており、社外取締役は、それぞれの経験、専門性などを生かし多様な視点から当社取締役会の監督強化に寄与しております。また、当社の監査役は、5名中3名を社外監査役で構成しており、そのうちの1名は弁護士の資格を有する者としております。なお、監査役を補佐するスタッフを、組織改革を通じて増員し、監査・チェック機能の強化を推進しております。（役員の員数については、平成23年3月31日現在のものです。）

さらに、取締役会決議に関する書面決議制度の導入、特別取締役の選定を通じて、適正な経営監視体制のもとでの意思決定の迅速化も図っております。

今後とも、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を進め、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

III 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成22年5月26日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の具体的内容を決定し、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会において、本プランの導入に関して株主のみなさまの承認を得ております。

本プランは、特定の株主またはそのグループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）に対して、大量取得行為に先立ち、当社に対して十分な情報提供をすることを要請するとともに、当社取締役会による当該大量取得行為に対する評価・意見表明、大量取得者との交渉、代替案の提示を可能とすることにより、株主のみなさまが当該大量取得行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主のみなさまのために交渉を行うことを可能とするための手続きを定めるものです。そして、かかる手続きが遵守されない場合、または当該大量取得行為が基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損すると判断される場合には、当社取締役会が、独立した第三者により構成される独立委員会の勧告を受けて、新株予約権の無償割当てなど、当該大量取得行為への対抗措置を講じることを認めるものです。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得者には、本プランを遵守する旨の誓約文言等および当該大量取得行為の検討に必要な情報を記載した書面の提出を求めます。その後、当該大量取得者から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案がある場合には当該代替案が、独立委員会に提供され、その評価・検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得たうえで、大量取得行為の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、当該大量取得者との交渉、当社取締役会を通じての株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、大量取得者が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該大量取得行為の内容の検討、大量取得者との協議・交渉等の結果、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある大量取得行為である場合など本プランに定める要件に該当する大量取得行為であると認めた場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。また、独立委員会は、当社取締役会に対し、対抗措置発動の可否について勧告するほか、対抗措置の発動について株主総会に諮るべきである旨の勧告をする場合があります。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動について株主のみなさまのご意見を反映すべきと判断した場合には、株主のみなさまに対し対抗措置の発動についてお諮りするため、株主総会招集の決議を行い、当社株主総会を開催する場合があります。これらの決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見およびその意見の理由ならびにその他適切と認められる情報を、法令および関係する金融商品取引所の規則に従って適時適切な開示を行います。なお、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合、当該新株予約権には、大量取得者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が大量取得者等以外の者から当社株式その他の財産と引換えに新株予約権を取得することができる旨等の取得条項が付されており、株主のみなさまは1円以上で当社取締役会が別途定める価額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の当社定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合には、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://company.tv-asahi.co.jp/contents/ir_news/index.html）に掲載する平成22年5月26日付プレスリリースをご覧ください。

IV 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「改革断行期間」および「デジタル5 ビジョン<経営計画2011-2013>」に基づく取り組みおよびコーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記Ⅲ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者の専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) テレビ放送事業への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業収入は、日本経済の動向に大きな影響を受けると考えられる企業の広告費に拠っています。

また、放送事業において、視聴率はコマーシャルの時間枠販売にあたり、価格を決定する重要な要素の一つとなっております。

これらのことから、日本経済が低迷または悪化する場合、当社が視聴者の幅広い支持を受ける番組を制作・放送できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合および設備投資、投融資について

平成15年12月1日に、地上デジタル放送が開始されました。

当社は、平成15年度の本社ビル移転時に、地上デジタル放送に必要な設備投資を行い、平成23年7月の完全デジタル放送への移行に対して十分な準備をしております。

この地上テレビ放送のデジタル化を機に、地上テレビ放送のみならず、BSデジタル放送やCSデジタル放送、ケーブルテレビ、動画コンテンツの配信を行うブロードバンドなど、他のメディアとの競争が激化する可能性もあります。

このため、適切な設備投資および投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強ならびに魅力的なコンテンツの獲得、メディア戦略の強化等を引き続き図る方針ですが、これらの投資等に見合うだけの十分な利益を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について（免許、外国人議決権比率）

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当該事業を行うにあたっては「電波法」・「放送法」などの法令による規制を受けております。

当社はテレビ放送事業を開始するにあたり、電波法に基づき昭和34年1月9日に免許を受け、同年2月1日より本放送を開始しております。同法による免許の有効期間は5年間であるため、当社は免許取得後は更新を続けております。

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等の議決権の割合もしくはその割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については、下記のとおりであります。

当社は、テレビ放送事業にてデジタル化によるサービス形態の多様化に向け、利用技術の開発・取得に取り組んでおります。総額は31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債および収益・費用の一部について、見積り・判断を行って計上しているものがあります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当社グループの当連結会計年度における報告セグメントごとの売上高の詳細については、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであり、セグメント間の内部売上高消去前の各セグメントの売上高合計は、2,444億4千7百万円となりました。セグメント間売上高の消去額は、90億4千9百万円となりました。

その結果、セグメント間取引消去後の連結売上高は2,353億9千8百万円で、前連結会計年度に比べ51億6千1百万円（+2.2%）の増収となりました。

②売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に比べ6億1千3百万円（△0.4%）減の1,702億9千1百万円、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ31億4千万円（+6.0%）増の552億5千4百万円となり、営業費用合計では、前連結会計年度と比べ25億2千7百万円（+1.1%）増の2,255億4千6百万円になりました。増加の主な要因は、番組制作費および代理店手数料の増加などによります。

③営業利益

営業利益は98億5千1百万円で、前連結会計年度に比べ26億3千4百万円（+36.5%）の増益となりました。

④営業外損益

営業外収益は29億1千4百万円で、前連結会計年度に比べ8億3百万円（+38.1%）の増加となりました。これは主に、持分法による投資利益の増加などによるものです。

営業外費用は3億9千4百万円で、前連結会計年度に比べ1億8千8百万円（△32.3%）の減少となりました。

⑤経常利益

経常利益は123億7千1百万円で、前連結会計年度に比べ36億2千6百万円（+41.5%）の増益となりました。

⑥特別損益

特別利益は計上しておりません。

特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を4億3千7百万円計上したことなどにより5億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べ18億7千4百万円（△77.0%）の減少となりました。

⑦当期純利益

当期純利益は、70億1千3百万円となりました。前連結会計年度に比べ39億8千8百万円（+131.9%）の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は1,449億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ64億4千6百万円の増加となりました。これは、有価証券が前連結会計年度末に比べ39億3千9百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は1,649億2千7百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円の増加となりました。有形固定資産と無形固定資産の合計は787億4千3百万円で、土地が100億6千6百万円増加したものの、減価償却などにより、58億5千2百万円の増加となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価の下落などにより、前連結会計年度末に比べ56億8千8百万円減少し、861億8千4百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ66億1千万円増加し、3,098億7千1百万円となりました。

②負債の部

流動負債は515億8千4百万円で、前連結会計年度末に比べ32億5千3百万円の増加となりました。これは、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ29億3千5百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円増加し、154億2千3百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ36億4千2百万円増加し、670億8百万円となりました。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億6千7百万円増加し、2,428億6千3百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比11億5千5百万円減少し、562億2百万円となりました。これは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が223億4千1百万円の資金の増加となったものの、固定資産の取得による支出などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」が212億1千2百万円の資金の減少、配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」が22億4千9百万円の資金の減少となったことによります。

詳細につきましては、1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローをご参照ください。

②資金需要と財務政策

地上デジタル放送の普及・発展のための設備投資資金や、コンテンツ力強化に向けた資金については、内部留保による自己資金で賄う方針です。

なお、当社グループでは、キャッシュ・マネジメント・システムを活用し、グループ会社の資金調達および運用を当社で一括管理しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度はテレビ放送事業を中心に全体で151億6千2百万円の設備投資を実施しました。

テレビ放送事業においては、放送データ伝送設備など、総額で134億1千万円の投資を行いました。音楽出版事業では総額1千5百万円、その他事業では総額17億3千6百万円の投資を行いました。

なお、設備投資金額には、無形固定資産への投資額が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業 全社管理業務 他	放送設備 その他の設 備	10,731	4,888	5,432 (7,030)	5,501	5,991	32,545	1,114
アーク放送 センター (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	スタジオ設 備他	3,369	202	6,021 (1,872)	-	86	9,679	-
送信所・中継局 (東京都港区他)	テレビ放送事業	放送設備	2,032	1,753	9 (3,772)	-	24	3,820	-
：BS (コロンブス) (東京都渋谷区)	テレビ放送事業 その他事業	放送設備 賃貸ビル	2,964	355	5,035 (2,096)	-	63	8,419	-
EX六本木ビル (東京都港区)	その他事業	賃貸ビル	609	-	2,320 (757)	-	0	2,929	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
テレビ朝日映像 ㈱	本社(アーク放送 センター) (東京都港区)	テレビ放送事業	放送設備	11	281	- (-)	-	61	354	310
㈱テレビ朝日ミ ュージック	六本木スタジオ (東京都港区)	音楽出版事業	録音設備	386	3	1,960 (392)	165	12	2,528	3
シンエイ動画㈱	本社 (東京都西東京市)	テレビ放送事業 その他事業	事務所他	931	36	- (-)	-	-	967	63

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び無形固定資産のその他の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	東京都墨田区	テレビ放送事業	地上デジタル 放送送信設備	2,310	-	自己資金	平成22年4月	平成24年12月
提出会社	西麻布土地利 用計画 (東京都港区)	テレビ放送事業 その他事業	土地及び建物	20,000	9,804	自己資金	平成22年7月	平成25年10月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却

記載すべき重要な事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,006,000	1,006,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度を採用して おりません。
計	1,006,000	1,006,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年8月4日 (注) 1	780,000	806,000	—	8,592	—	7,392
平成12年10月3日 (注) 2	200,000	1,006,000	28,050	36,642	47,950	55,342

(注) 1 株式分割

50,000円額面株式1株を5,000円額面株式31株に分割

2 一般募集

ブックビルディング方式による募集 発行株数200,000株、発行価格380,000円、資本組入額140,250円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	1	53	25	351	197	5	31,793	32,425	—
所有株式数 (株)	2	141,378	6,887	627,008	138,172	5	92,548	1,006,000	—
所有株式数 の割合(%)	0.00	14.05	0.68	62.33	13.74	0.00	9.20	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	248,649	24.72
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	161,842	16.09
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	50,300	5.00
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 大日本印刷口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	40,300	4.01
九州朝日放送株式会社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1	32,147	3.20
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8-4-17	21,000	2.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,766	2.06
財団法人朝日新聞文化財団	東京都中央区銀座6-6-7	20,120	2.00
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	19,326	1.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,526	1.84
計	—	632,976	62.92

- (注) 1 平成23年4月1日付で、財団法人朝日新聞文化財団は、公益財団法人朝日新聞文化財団に変更となりました。
- 2 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー (Tradewinds Global Investors, LLC) から、平成23年6月23日付で提出された大量保有報告書により、平成23年6月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles, California 90067 United States	50,747	5.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,006,000	1,006,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,006,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。具体的には、テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、普通配当の継続的な成長を主眼においた安定的な配当に努めるとともに、創業・開局などの記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主各位への還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、平成23年3月期の1株当たり期末配当は、普通配当1,000円に、上場10周年記念配当1,000円を加え2,000円となります。既に実施いたしました中間配当1,000円と合わせて年間配当は1株当たり3,000円となります。

また、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,006	1,000
平成23年6月28日 定時株主総会決議	2,012	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	322,000	288,000	167,000	152,900	163,400
最低(円)	205,000	136,000	106,100	111,100	107,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	117,900	123,300	146,500	144,400	147,100	155,000
最低(円)	107,300	108,500	115,300	135,400	135,000	109,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		君和田 正 夫	昭和16年6月26日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現)	(注)3	280
代表取締役 社長	デジタル5 ビジョン推 進委員会委 員長、2011 年完全デジ タル化推進 本部長	早 河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社広報局長 当社編成局長 当社報道局長 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 当社取締役編成・制作本部長 当社取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長 当社常務取締役編成本部長兼編成制作 局長 当社常務取締役編成制作局長 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	261
専務取締役	コンテン ツ ビジネ ス局・スポ ーツ局担当 、2011年完 全デジタル 化推進本部 副本部長	神 山 郁 雄	昭和27年1月3日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部営業局長 当社営業局長 当社取締役営業局長 当社常務取締役営業局長 当社常務取締役 当社常務取締役経営戦略室長 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注)3	128
専務取締役	ネットワ ーク局・業 務局担当	久保田 泉	昭和23年10月10日生	昭和48年9月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社取締役財務担当 同社常務取締役広告・事業担当 同社常務取締役広告・企画事業担当 当社専務取締役(現)	(注)3	—
常務取締役	広報局・番 組審査室・ 民教協担当	高 野 圭 司	昭和21年10月10日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	東映株式会社入社 株式会社東映エージェンシー取締役媒 体局長 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)3	129
常務取締役	人事局・労 務担当・報 道局担当	北 澤 晴 樹	昭和24年6月25日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社スポーツ局長 当社役員待遇スポーツ局長 当社取締役人事局長 当社常務取締役(現)	(注)3	159
取締役	技術局・ア ーカイブ推 進室担当	大 塚 隆 広	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社技師長 当社取締役(現)	(注)3	157

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ネットワーク局担当補佐・事業局担当補佐	金 澤 一	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成22年6月	朝日放送株式会社入社 同社東京支社長兼コンプライアンス室員 同社役員待遇(現) 当社取締役(現)	(注)3	21
取締役	営業局担当	亀 山 慶 二	昭和34年1月18日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社コンテンツビジネス局長 当社取締役(現)	(注)3	50
取締役	総務局長(総務局担当)、経理局・コンプライアンス統括室担当	角 南 源 五	昭和31年10月20日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社総務局長 当社取締役総務局長(現)	(注)3	48
取締役	経営戦略局長(経営戦略局担当)	藤ノ木 正 哉	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社報道局長 当社経営戦略局長 当社取締役経営戦略局長(現)	(注)3	59
取締役	編成制作局長(編成制作局担当)	平 城 隆 司	昭和35年9月28日生	昭和59年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社編成制作局長 当社取締役編成制作局長(現)	(注)3	44
取締役		秋 山 耿太郎	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社代表取締役社長(現) 財団法人朝日新聞文化財団理事長(現公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事)(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		荒 木 高 伸	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社取締役グループ戦略担当 名古屋テレビ放送株式会社監査役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		岡 田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 平成14年6月	東映株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	25
取締役		北 島 義 俊	昭和8年8月25日生	昭和33年4月 昭和38年5月 昭和54年12月 昭和55年6月 平成20年7月	株式会社富士銀行入行 大日本印刷株式会社入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)監査役(現)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		武内健二	昭和25年8月21日生	昭和51年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社役員待遇社長付 九州朝日放送株式会社専務取締役 当社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—	
取締役		渡辺克信	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	朝日放送株式会社入社 当社代表取締役社長 当社取締役(現) 朝日放送株式会社代表取締役会長(現)	(注)3	4	
常勤監査役		有倉幸生	昭和22年3月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月	当社入社 当社報道・情報本部民教協連絡局長 当社コンプライアンス推進室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	126	
常勤監査役		浅野正夫	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成15年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社お客様フロント局長 当社総務局長 当社役員待遇総務局長 当社常勤監査役(現)	(注)4	61	
監査役		荻谷忠男	昭和19年11月14日生	昭和45年9月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社東京本社編集局長補佐 北海道テレビ放送株式会社常務取締役 当社代表取締役社長 当社監査役(現) 北海道テレビ放送株式会社代表取締役 会長(現)	(注)4	—	
監査役		奥村萬壽雄	昭和22年11月8日生	昭和46年7月 平成14年8月 平成16年1月 平成18年3月 平成22年6月 平成23年6月	警察庁入庁 警察庁警備局長 警視総監 財団法人全日本交通安全協会理事長 (現) 当社監査役(現) シャープ株式会社監査役(現)	(注)5	2	
監査役		小林孝一	昭和23年10月16日生	昭和50年4月 昭和60年5月 平成15年4月 平成18年6月	判事補任官 弁護士登録(現) 関東学院大学法学部教授(現) 当社監査役(現)	(注)4	—	
計								1,584

(注)1 取締役秋山耿太郎、荒木高伸、岡田剛、北島義俊、武内健二および渡辺克信の各氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

(注)2 監査役荻谷忠男、奥村萬壽雄および小林孝一の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注)3 取締役の任期は、平成23年6月28日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注)4 監査役の任期は、平成20年6月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

(注)5 当社定款第27条の定めにより、補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(注) 役員の員数については、提出日現在のものです。

①企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する諸施策の検討・実現は、経営の最重要課題の1つであるとの認識に基づき、当社は監査役制度採用会社として、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しておりますが、コンプライアンスに基礎を置く内部統制体制の整備により、経営監視体制の一層の強化を図っております。

イ 企業統治体制を採用する理由

経営環境の変化に適切に対応し、経営効率を最大化することにより、株主をはじめとするステークホルダーに様々な利益を還元できる体制を構築することが、最も重要と考えております。

現在、多メディア化が進み、テレビ広告市場に構造的な変化が生じつつあります。そうした中で、具体的には、放送事業はもとより、音楽出版事業・その他事業が相互に連動し、コンテンツの制作力を武器にビジネスの多面的な展開を行いうる体制が求められているとの認識に立っております。

このためには、各部門が縦割りに収益目標を求める持株会社制度よりも、現行の事業規模・スタッフの数なども勘案し、事業会社の形態がふさわしいと判断しております。

また、当社の業務内容は、コンテンツ制作を核に相互に密接なつながりを持ち、その展開に当たっては、公正性・中立性・健全性を常時、強く求められることから、業務の執行と監督を明確には分離しにくいという特質があると考えられます。

こうした業務形態の特性を踏まえ、的確な意思決定と監督を行うには、業務執行を行う取締役の集まりである取締役会自身の監督機能とともに、常勤者・社外者を含む監査役による経営チェック機能を備えた監査役設置会社がふさわしいと判断しております。

そのうえで、当社では、前述の業務執行のプロセス、監査、弁護士・会計監査人等その他第三者との連携を通じて、ステークホルダーへの説明責任を確保するとともに、放送事業に一定の関係を持ち、業務に対する理解の深い社外役員が、それぞれの経験や専門性を活かした多様な視点からの的確な判断を行うガバナンス体制を築いております。

ロ 内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

当社の取締役の員数は、定款で22名以内と定められており、現在、取締役会は、社内および社外の取締役18名で構成されております。業務執行に関しましては、取締役会において選出された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行っております。また、監査役5名も法令に基づき取締役会に出席しております。取締役の選任に関しましては、その任期を1年とし、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらないことを定款で定めております。取締役の解任に関しましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

なお、当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を、また、中間配当については、株主への安定的な利益還元を行うため会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

以上を踏まえて、社内取締役の業務執行にあたっては、常勤の社内取締役が常務会を組織し、原則として週1回、担当業務遂行にかかる協議・報告を行っており、これら業務執行におけるチェック機能を果たしております。また、当社取締役会は、会社法第373条第1項に基づき特別取締役を選定し、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げられた事項（『重要な財産の処分及び譲受け』『多額の借財』）についての取締役会の決議については、特別取締役のうち、議決に加わることのできる者の過半数が出席し、その過半数をもって行うことができる旨を定めております。

さらに、生活における放送の役割や放送事業の社会的責任を十分果たすべく、視聴者からの放送に関する意見や苦情、請求、ならびに放送・制作において関連して発生した諸問題および放送・制作以外で発生した諸問題について速やかに対応策・改善策を審議、検討すること等を目的として、代表取締役社長を議長として、危機管理・編成制作・総務・人事の担当役員を副議長とし、広報・コンプライアンス統括・当該局の担当役員等を委員とする放送と倫理等に関する対策会議を、必要に応じて、編成制作局・総務局・人事局を事務局として、随時、開催しております。

また、企業の基本方針ならびに経営に関する重要事項について審議するため、代表取締役と関連役員等で構成する経営審議会を原則として月1回開催しているほか、出資実行案件および出資事業の継続、撤退等の可否につき、適正かつ迅速な意思決定を行うため、社長が任命する常務会メンバーの一部を委員とする出資案件に関する委員会（事務局 総務局）を、出資検討案件の提案等のある都度、開催しております。

上記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営審議会、出資案件に関する委員会は、それぞれ社内規程に基づいて、その目的・構成・運営方法が定められ、審議事項については、必要な形式を整えて、常務会にその内容が付議される体制となっております。

つぎに、従業員による日常の業務活動は、内部統制の仕組みにより、組織・規程などにより権限・責任を明示するとともに、必要に応じて、コンプライアンス統括室、法務部、番組審査室など社内の複数の部門におけるチェックを受け、活動状況を常務会ほかに報告する体制を整えております。

代表取締役は、このような体制において、行われた業務執行の状況を、原則として月1回開催されます取締役会において、詳細な報告を行います。

取締役会は、同会の決定した経営方針・重要な業務執行などが、法令・定款など諸ルールに違反することなく処理されているか、また適切に、かつ責任をもって遂行されているかを監督しております。

取締役の選任につきましては、当社の業種・規模・中長期的な経営課題などを踏まえ、最もふさわしいと思われる人材を株主総会に候補者として推薦しております。また、その報酬につきましても、所定の手続きを経て、公正かつ妥当な配分がなされるよう意を用いております。

また、当社の内部統制の基本は、「経営トップから従業員にいたる法令等ルール順守のための多面的な連携」にあります。

このような体制のもとで、代表取締役社長を統括責任者とし、その指示のもと、コンプライアンスに基礎を置く内部統制に必要な研修・啓蒙活動を推進しております。

なお、法令等の違反があった場合には、迅速に調査し、必要な是正措置を取り、被害の拡大と再発の防止を適切に行うためのルール・体制の確立を図っております。

さらに、当社の内部統制の仕組みのなかで、法務部・コンプライアンス統括室を中心に、弁護士・公認会計士をはじめとする外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、適宜、相談・報告を行い、適切な助言・指導を得ております。

②内部監査および監査役監査の状況

上記の内部統制およびリスク管理体制のもと、さらに、監査役は、会社業務全般にわたり、取締役会の業務執行について、適法性を中心に監査しております。

監査役5名のうち3名が法令に定める社外監査役であり、社外監査役小林孝一氏は弁護士資格を持つ者であります。

監査方法・時期などは、監査役相互で協議して作成した監査計画に基づき、取締役会以外の社内の重要会議へも出席するとともに、役員・従業員との面談、資料調査、会計監査人との定期的な意見・情報交換および必要に応じた討議など、監査役室をはじめとする監査役補佐の体制のなか、厳格に監査活動を行っております。この過程で、会計監査人との定期的な協議を持つとともに、定期的に行われる内部監査の結果について、監査役は、監査役室スタッフから詳細な報告を受けております。

なお、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会運営に関する事務は、監査役室スタッフがこれにあたることとしており、監査役室（※コンプライアンス統括室との兼務者2名）が監査役および監査役会の業務の補助にあっております。

※コンプライアンス統括室は、コンプライアンスならびに内部監査を担当しております。（内部監査は、3名が担当）同室は、半期ごとに、主要なテーマを中心とした内部監査の結果を、常務会に報告するとともに、内部監査の過程で必要な報告・情報の提供を常勤監査役に対して行っております。また、監査役室との連携・協力およびその業務への補助も分掌業務としております。

③社外取締役および社外監査役

当社は民間放送局として、国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、放送の公共性・公益性・不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献するとともに、適切・公正な手法により利潤を追求しております。

このような放送局の業務を社外から監視するためには、放送事業に一定の関係を持ちながら、業務に対する理解が深く、それぞれの経験や専門性を生かした多様な視点からの確かな判断を行える者が適切との考えから、社外取締役6名、社外監査役3名を選任しております。

これらの社外取締役および社外監査役に対して、前記の常務会、放送と倫理等に関する対策会議、経営審議会、出資案件に関する委員会など主要な会議の議事録、提出資料などは、その求めに応じて、直ちに提供できる体制となっており、社内の監査および内部監査の状況とともに、社内規則に基づいて、取締役会・監査役会を通じて適宜、必要な報告がなされております。

なお、社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要は、次のとおりです。また、当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役については金4百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額とし、社外監査役については金3百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。

役職	氏名	重要な兼職の状況	その他の状況
取締役	秋山 耿太郎	株式会社朝日新聞社代表取締役社長 公益財団法人朝日新聞文化財団代表理事	株式会社朝日新聞社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は、当社と取引関係があります。公益財団法人朝日新聞文化財団は、当社の株式を保有します。
取締役	荒木 高伸	名古屋テレビ放送株式会社代表取締役社長	国内系列ネットワーク局名古屋テレビ放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は、当社と取引関係があります。
取締役	岡田 剛	東映株式会社代表取締役社長 東映アニメーション株式会社社外取締役	東映株式会社は、当社を持分法適用の関連会社としています。また、当社は同社の株式を保有します。同社は、当社と取引関係があります。東映アニメーション株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社を持分法適用の関連会社としています。同社は、当社と取引関係があります。
取締役	北島 義俊	大日本印刷株式会社代表取締役社長 第一生命保険株式会社社外監査役	大日本印刷株式会社は、当社の株式を保有します（みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大日本印刷口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社）。同社は、当社と取引関係があります。第一生命保険株式会社は、当社の株式を保有します。同社は、当社と取引関係があります。
取締役	武内 健二	九州朝日放送株式会社代表取締役社長	国内系列ネットワーク局九州朝日放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は、当社と取引関係があります。
取締役	渡辺 克信	朝日放送株式会社代表取締役会長	国内系列ネットワーク局朝日放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は、当社と取引関係があります。
監査役	荻谷 忠男	北海道テレビ放送株式会社代表取締役会長	国内系列ネットワーク局北海道テレビ放送株式会社は、当社の株式を保有します。また、当社は同社の株式を保有します。同社は、当社と取引関係があります。
監査役	奥村 萬壽雄	財団法人全日本交通安全協会理事長 シャープ株式会社社外監査役	—
監査役	小林 孝一	弁護士 関東学院大学法学部教授	—

(注) 株式の保有については、平成23年3月31日現在のものです。

④会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 神谷英一（継続監査年数3年）
 指定有限責任社員 業務執行社員 小酒井雄三（継続監査年数3年）
 指定有限責任社員 業務執行社員 武田良太（継続監査年数3年）

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

⑤役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	537	537	—	—	—	17
監査役 (社外監査役を除く)	71	71	—	—	—	2
社外役員	35	35	—	—	—	11

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役への配分は、取締役会において、各監査役への配分は、監査役の協議により、決定します。

算定方法の決定に関する方針は、取締役会および監査役の協議により定められた報酬の内規に基づいており、報酬体系・報酬決定の基準・標準報酬額などに関する定めを置いております。

取締役の報酬内規の概要は、常勤取締役については、役員ごとの標準報酬額を定め、

a 報酬区分を『基礎報酬』、『業績連動報酬』（経常利益に連動）、『インセンティブ報酬』の3区分とする。

b 『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』は役位に応じて配分割合を変更（役位が上がるほど、業績連動部分の比率を上げる）。

c 『基礎報酬』が報酬全体の6割程度、残りを『業績連動報酬』『インセンティブ報酬』とする。

としており、非常勤取締役については、業務内容、就任の事情などを総合勘案して、決定することとしております。

また、監査役の報酬内規は、取締役の報酬水準などに準じて、業務内容・就任の事情などを総合勘案して、監査役の協議により監査役ごとに定めることとしております。

⑥株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 27,479百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	4,840	2,342	関係強化・協業推進
(株)電通	800,000	1,965	友好的な事業関係の形成
朝日放送(株)	387,760	1,783	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	344,000	1,692	友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	639	取引関係等の円滑化
(株)スカパーJ SATホールディングス	11,186	449	関係強化・協業推進
松竹(株)	494,000	384	関係強化・協業推進
(株)WOWOW	1,730	342	関係強化・協業推進
(株)ヤクルト本社	130,680	329	友好的な事業関係の形成
(株)歌舞伎座	90,000	321	関係強化・協業推進

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
KDD I (株)	4,840	2,492	関係強化・協業推進
(株)電通	800,000	1,717	友好的な事業関係の形成
朝日放送(株)	3,877,600	1,597	ネットワークの重要なパートナーとしての関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	344,000	1,510	友好的な事業関係の形成
(株)三井住友フィナンシャルグループ	207,006	535	取引関係等の円滑化
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	11,186	328	関係強化・協業推進
(株)歌舞伎座	90,000	321	関係強化・協業推進
松竹(株)	494,000	296	関係強化・協業推進
(株)ヤクルト本社	130,680	277	友好的な事業関係の形成
(株)WOWOW	1,730	239	関係強化・協業推進
全日本空輸(株)	875,000	217	友好的な事業関係の形成
(株)ホリプロ	170,600	133	関係強化・協業推進
(株)インデックス	29,090	116	関係強化・協業推進
(株)アサツー ディ・ケイ	44,947	100	友好的な事業関係の形成
日清食品ホールディングス(株)	30,250	88	友好的な事業関係の形成
(株)みずほフィナンシャルグループ	621,750	85	取引関係等の円滑化
(株)オンワードホールディングス	99,506	61	友好的な事業関係の形成
(株)大和証券グループ本社	146,247	55	取引関係等の円滑化
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	1,500	51	関係強化・協業推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,310	23	取引関係等の円滑化
(株)ナノ・メディア	465	10	関係強化・協業推進
(株)ブルボン	8,911	9	友好的な事業関係の形成
象印マホービン(株)	36,300	8	友好的な事業関係の形成
(株)角川グループホールディングス	2,112	4	関係強化・協業推進
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	3	友好的な事業関係の形成
(株)りそなホールディングス	8,100	3	取引関係等の円滑化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	19	55	21
連結子会社	—	—	—	—
計	45	19	55	21

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、人事制度について助言業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,720	12,465
受取手形及び売掛金	60,311	61,364
有価証券	51,103	55,042
たな卸資産	注1 10,915	注1 8,686
繰延税金資産	1,634	2,369
その他	4,945	5,120
貸倒引当金	△133	△105
流動資産合計	138,497	144,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,635	22,111
機械装置及び運搬具（純額）	10,682	8,777
土地	21,173	31,240
リース資産（純額）	7,527	5,719
その他（純額）	4,116	3,946
有形固定資産合計	注2, 注3 66,136	注2, 注3 71,796
無形固定資産		
ソフトウェア	6,465	6,664
その他	288	282
無形固定資産合計	6,754	6,947
投資その他の資産		
投資有価証券	注4, 注5 76,300	注4 70,626
繰延税金資産	6,282	6,372
その他	9,624	9,489
貸倒引当金	△334	△304
投資その他の資産合計	91,872	86,184
固定資産合計	164,763	164,927
資産合計	303,261	309,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,320	12,662
未払金	14,375	14,133
未払費用	16,826	18,064
未払法人税等	540	3,476
役員賞与引当金	82	89
その他	3,184	3,158
流動負債合計	48,330	51,584
固定負債		
退職給付引当金	13,196	13,411
役員退職慰労引当金	560	638
その他	1,277	1,374
固定負債合計	15,034	15,423
負債合計	63,365	67,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	142,736	147,737
自己株式	△321	△321
株主資本合計	234,400	239,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	△995
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	△130	△170
その他の包括利益累計額合計	385	△1,144
少数株主持分	5,109	4,605
純資産合計	239,895	242,863
負債純資産合計	303,261	309,871

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	230,236	235,398
売上原価	注2 170,905	注2 170,291
売上総利益	59,331	65,106
販売費及び一般管理費	注1 52,114	注1 55,254
営業利益	7,216	9,851
営業外収益		
受取利息	209	141
受取配当金	584	626
持分法による投資利益	725	1,395
その他	591	750
営業外収益合計	2,110	2,914
営業外費用		
固定資産廃棄損	注3 232	注3 197
貸倒引当金繰入額	213	47
その他	136	148
営業外費用合計	582	394
経常利益	8,744	12,371
特別利益		
投資有価証券売却益	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
減損損失	41	—
投資有価証券売却損	—	63
投資有価証券評価損	2,393	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
特別損失合計	2,434	559
税金等調整前当期純利益	6,432	11,811
法人税、住民税及び事業税	1,526	4,498
法人税等調整額	1,286	164
法人税等合計	2,812	4,662
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,148
少数株主利益	594	135
当期純利益	3,024	7,013

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,465
繰延ヘッジ損益	—	22
為替換算調整勘定	—	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△46
その他の包括利益合計	—	注2 △1,529
包括利益	—	注1 5,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,483
少数株主に係る包括利益	—	135

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
前期末残高	142,729	142,736
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	3,024	7,013
当期変動額合計	6	5,001
当期末残高	142,736	147,737
自己株式		
前期末残高	△321	△321
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
前期末残高	234,393	234,400
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	3,024	7,013
当期変動額合計	6	5,001
当期末残高	234,400	239,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,293	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,810	△1,512
当期変動額合計	2,810	△1,512
当期末残高	516	△995
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	22
当期変動額合計	23	22
当期末残高	—	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	△143	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△39
当期変動額合計	12	△39
当期末残高	△130	△170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,460	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,846	△1,529
当期変動額合計	2,846	△1,529
当期末残高	385	△1,144
少数株主持分		
前期末残高	4,217	5,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	△503
当期変動額合計	891	△503
当期末残高	5,109	4,605
純資産合計		
前期末残高	236,150	239,895
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	3,024	7,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738	△2,033
当期変動額合計	3,744	2,967
当期末残高	239,895	242,863

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,432	11,811
減価償却費	10,767	8,934
減損損失	41	—
固定資産廃棄損	232	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,393	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△59
持分法による投資損益 (△は益)	△725	△1,395
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	214
受取利息及び受取配当金	△794	△768
差入保証金の増減額 (△は増加)	4,080	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,669	△1,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	306	2,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,540	△638
その他	1,952	2,241
小計	23,620	22,237
利息及び配当金の受取額	874	841
法人税等の還付額	883	445
法人税等の支払額	△2,052	△1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,326	22,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,027	300
有価証券の取得による支出	△998	△28,000
有価証券の償還による収入	—	19,000
有形固定資産の取得による支出	△5,497	△14,437
無形固定資産の取得による支出	△2,081	△2,497
投資有価証券の取得による支出	△2,884	△1,240
投資有価証券の償還による収入	1,500	5,062
投資有価証券の売却による収入	363	1,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	注2 △543	—
その他	△60	△1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,174	△21,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,018	△2,012
少数株主への配当金の支払額	△22	△98
その他	△101	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	△2,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,014	△1,155
現金及び現金同等物の期首残高	44,343	57,357
現金及び現金同等物の期末残高	注1 57,357	注1 56,202

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社名 テレビ朝日映像(株) (株)テレビ朝日クリエイト (株)テレビ朝日サービス (株)テレビ朝日ミュージック (株)トラストネットワーク (株)日本ケーブルテレビジョン シンエイ動画(株) (株)放送技術社 当連結会計年度より、当社が株式を追加取得したシンエイ動画(株)を新たに連結子会社としております。 また、JCTV America, Inc. は清算が終了したため、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 東映アニメーション(株) (株)ビーエス朝日 (株)文化工房</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない関連会社(株)東北朝日プロダクション他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 テレビ朝日映像(株) (株)テレビ朝日ミュージック (株)テレビ朝日クリエイト (株)テレビ朝日サービス (株)テレビ朝日リビング (株)日本ケーブルテレビジョン (株)トラストネットワーク シンエイ動画(株) NPPDEVELOP(株)は、当連結会計年度に(株)テレビ朝日ミュージックが保有する株式を全て売却したため、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法 商品及び製品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 番組勘定 同左 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、存外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間(主に5年間)を個別に決定し、均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その投資の効果の及ぶ期間(主に5年間)を個別に決定し、均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に対して僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ60百万円、税金等調整前当期純利益が497百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の増減額(△は増加)」については、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の増減額(△は増加)」の金額は1,538百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金の増減額(△は増加)」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「差入保証金の増減額(△は増加)」の金額は104百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	番組勘定 10,245百万円		番組勘定 7,742百万円
	商品及び製品 240百万円		商品及び製品 437百万円
	仕掛品 384百万円		仕掛品 451百万円
	原材料及び貯蔵品 45百万円		原材料及び貯蔵品 54百万円
2	有形固定資産減価償却累計額	2	有形固定資産減価償却累計額
	建物及び構築物 13,380百万円		建物及び構築物 14,458百万円
	機械装置及び運搬具 43,749百万円		機械装置及び運搬具 44,871百万円
	その他 5,006百万円		その他 7,652百万円
	<u>計</u> 62,136百万円		<u>計</u> 66,982百万円
3	国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 183百万円	3	国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 180百万円
4	非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 8,326百万円	4	非連結子会社及び関連会社に対する事項 投資有価証券(株式) 9,693百万円
5	担保に供している資産 第三者の金融機関からの借入に対する担保提供資産 投資有価証券 2,000百万円	5	_____
6	保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅資金融資保証 1,646百万円 ㈱放送衛星システム借入保証 291百万円 <u>計</u> 1,937百万円	6	保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅資金融資保証 1,463百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	人件費 10,137百万円		人件費 11,004百万円
	代理店手数料 32,437百万円		代理店手数料 34,226百万円
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	売上原価に含まれる研究開発費 10百万円		売上原価に含まれる研究開発費 31百万円
3	固定資産廃棄損の内容	3	固定資産廃棄損の内容
	建物及び構築物 24百万円		建物及び構築物 83百万円
	機械装置及び運搬具 189百万円		機械装置及び運搬具 86百万円
	その他 18百万円		その他 27百万円
	<u>計</u> 232百万円		<u>計</u> 197百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,870百万円
少数株主に係る包括利益	596百万円
<u>計</u>	6,466百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

其他有価証券評価差額金	2,785百万円
繰延ヘッジ損益	10百万円
為替換算調整勘定	13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	38百万円
<u>計</u>	2,847百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,006	—	—	1,006

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,012	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,006	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,006	—	—	1,006

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1	—	—	1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,006	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,012	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△356百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">47,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,357百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,720百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	47,994百万円	現金及び現金同等物	57,357百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,465百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△256百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">43,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,202百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,465百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△256百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	43,993百万円	現金及び現金同等物	56,202百万円				
現金及び預金勘定	9,720百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356百万円																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	47,994百万円																				
現金及び現金同等物	57,357百万円																				
現金及び預金勘定	12,465百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△256百万円																				
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	43,993百万円																				
現金及び現金同等物	56,202百万円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式取得により、シンエイ動画(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,555百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△644百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△452百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△342百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,451百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,555百万円	固定資産	967百万円	のれん	11百万円	流動負債	△644百万円	固定負債	△452百万円	少数株主持分	△342百万円	連結開始時の既取得分	△100百万円	追加取得した株式の取得価額	2,995百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,451百万円	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	543百万円	
流動資産	3,555百万円																				
固定資産	967百万円																				
のれん	11百万円																				
流動負債	△644百万円																				
固定負債	△452百万円																				
少数株主持分	△342百万円																				
連結開始時の既取得分	△100百万円																				
追加取得した株式の取得価額	2,995百万円																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,451百万円																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	543百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>(借主としてのもの)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">901</td> <td style="text-align: center;">577</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,629</td> <td style="text-align: center;">1,004</td> <td style="text-align: center;">624</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>その他のうち、主なものは工具器具備品であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主としてのもの) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 テレビ放送事業における放送設備（機械装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	901	577	323	その他	727	426	300	合計	1,629	1,004	624	1年内	315百万円	1年超	309百万円	合計	624百万円		70百万円		14百万円	支払リース料	971百万円			リース資産減損勘定の取崩額	559百万円			減価償却費相当額	412百万円			<p>(借主としてのもの)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">586</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">522</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,418</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>その他のうち、主なものは工具器具備品であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、ファイナンス・リース取引の借手であると同時に貸手ともなるファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主としてのもの) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	730	586	143	その他	688	522	165	合計	1,418	1,109	308	1年内	227百万円	1年超	80百万円	合計	308百万円		70百万円		14百万円	支払リース料	292百万円			減価償却費相当額	292百万円		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	901	577	323																																																																						
その他	727	426	300																																																																						
合計	1,629	1,004	624																																																																						
1年内	315百万円																																																																								
1年超	309百万円																																																																								
合計	624百万円																																																																								
	70百万円		14百万円																																																																						
支払リース料	971百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	559百万円																																																																								
減価償却費相当額	412百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	730	586	143																																																																						
その他	688	522	165																																																																						
合計	1,418	1,109	308																																																																						
1年内	227百万円																																																																								
1年超	80百万円																																																																								
合計	308百万円																																																																								
	70百万円		14百万円																																																																						
支払リース料	292百万円																																																																								
減価償却費相当額	292百万円																																																																								

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間に決済されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、主に国債等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,720	9,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	60,311	60,311	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	79,741	80,174	432
資産計	149,773	150,206	432
(1) 支払手形及び買掛金	13,320	13,320	—
(2) 未払金	14,375	14,375	—
負債計	27,696	27,696	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額47,662百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	60,311	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	38,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	2,000	1,000	500	3,800
その他有価証券のうち満期のあるもの (譲渡性預金他)	11,047	—	—	—
合計	121,080	1,000	500	3,800

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間に決済されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、主に国債等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,465	12,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,364	61,364	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,915	77,900	△15
資産計	151,745	151,729	△15
(1) 支払手形及び買掛金	12,662	12,662	—
(2) 未払金	14,133	14,133	—
負債計	26,795	26,795	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額47,754百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,364	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	42,000	—	—	—
満期保有目的の債券 (その他)	1,000	—	100	2,700
その他有価証券のうち満期のあるもの (譲渡性預金他)	12,049	—	—	—
合計	128,878	—	100	2,700

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	39,993	40,005	12
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5,300	4,835	△464
合計	45,293	44,840	△452

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6,332	2,515	3,816
(2) 債券	1,000	1,000	0
(3) その他	47	24	22
小計	7,380	3,540	3,839
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	13,115	16,046	△2,930
(2) 債券	502	514	△12
(3) その他	11,000	11,000	—
小計	24,617	27,560	△2,943
合計	31,997	31,101	896

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	363	122	—
合計	363	122	—

4 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,393百万円減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	40,993	40,994	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	4,799	4,270	△529
合計	45,793	45,264	△528

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,840	2,546	3,293
(2) その他	49	24	24
小計	5,889	2,571	3,317
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	11,117	16,011	△4,894
(2) その他	12,000	12,000	—
小計	23,117	28,011	△4,894
合計	29,006	30,583	△1,577

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、国内連結子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,902百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,673百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△15,229百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,776百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△12,043百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△13,196百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△25,902百万円	(2) 年金資産	10,673百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,229百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,776百万円	(5) 未認識過去勤務債務	409百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△12,043百万円	(7) 前払年金費用	1,153百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,196百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,229百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,765百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△15,464百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,972百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△12,124百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△13,411百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△26,229百万円	(2) 年金資産	10,765百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,464百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,972百万円	(5) 未認識過去勤務債務	367百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△12,124百万円	(7) 前払年金費用	1,286百万円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,411百万円
(1) 退職給付債務	△25,902百万円																																
(2) 年金資産	10,673百万円																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,229百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,776百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	409百万円																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△12,043百万円																																
(7) 前払年金費用	1,153百万円																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,196百万円																																
(1) 退職給付債務	△26,229百万円																																
(2) 年金資産	10,765百万円																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△15,464百万円																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,972百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	367百万円																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△12,124百万円																																
(7) 前払年金費用	1,286百万円																																
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△13,411百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△216百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	1,365百万円	(2) 利息費用	561百万円	(3) 期待運用収益	△216百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	341百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	41百万円	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,093百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△256百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	1,382百万円	(2) 利息費用	554百万円	(3) 期待運用収益	△256百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	297百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	41百万円	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,019百万円								
(1) 勤務費用	1,365百万円																																
(2) 利息費用	561百万円																																
(3) 期待運用収益	△216百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	341百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	41百万円																																
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,093百万円																																
(1) 勤務費用	1,382百万円																																
(2) 利息費用	554百万円																																
(3) 期待運用収益	△256百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	297百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	41百万円																																
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	2,019百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の費用処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 過去勤務債務の額の費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の費用処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 過去勤務債務の額の費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.5%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
(5) 過去勤務債務の額の費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.5%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
(5) 過去勤務債務の額の費用処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 1,202百万円</p> <p>退職給付引当金 4,907百万円</p> <p>放送権料償却超過額 899百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,831百万円</p> <p>その他 2,292百万円</p> <p>繰延税金資産小計 11,133百万円</p> <p>評価性引当額 △1,986百万円</p> <p>繰延税金資産計 9,147百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 △364百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △865百万円</p> <p>繰延税金負債計 △1,230百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 7,917百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 1,621百万円</p> <p>退職給付引当金 4,964百万円</p> <p>放送権料償却超過額 785百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 641百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 549百万円</p> <p>その他 2,719百万円</p> <p>繰延税金資産小計 11,281百万円</p> <p>評価性引当額 △1,698百万円</p> <p>繰延税金資産計 9,583百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △825百万円</p> <p>その他 △15百万円</p> <p>繰延税金負債計 △840百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 8,742百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5%</p> <p>持分法による投資利益 △4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 2.3%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別内訳の記載を省略しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地も含む。)を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,937	16	2,954	2,954

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定評価額をもとに当社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	252	56	196	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	テレビ放送事業 (百万円)	音楽出版事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,110	6,506	28,620	230,236	—	230,236
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,614	158	5,429	9,202	(9,202)	—
計	198,724	6,664	34,049	239,438	(9,202)	230,236
営業費用	195,448	5,999	30,742	232,190	(9,170)	223,019
営業利益	3,276	664	3,307	7,248	(31)	7,216
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	156,094	10,235	37,703	204,033	99,227	303,261
減価償却費	9,978	68	720	10,767	—	10,767
資本的支出	6,866	539	888	8,293	—	8,293

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、ショッピング事業及び放送用機器等の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度107,593百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、当社が放送するテレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,182	6,910	27,305	235,398	—	235,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,101	224	5,722	9,049	△9,049	—
計	204,284	7,134	33,028	244,447	△9,049	235,398
セグメント利益	5,858	1,074	2,963	9,896	△45	9,851
セグメント資産	170,324	11,000	30,683	212,009	97,862	309,871
その他の項目						
減価償却費	8,106	80	747	8,934	—	8,934
持分法適用会社への 投資額	6,532	0	3,115	9,649	—	9,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,410	15	1,736	15,162	—	15,162

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△45百万円はセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額97,862百万円は全社資産106,831百万円及びセグメント間債権債務消去△8,968百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	88,372	テレビ放送事業、音楽出版事業、その他事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	42,209	テレビ放送事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 233,753.83円	1株当たり純資産額 237,209.83円
1株当たり当期純利益金額 3,011.40円	1株当たり当期純利益金額 6,982.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,024	7,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,024	7,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,004	1,004

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	239,895	242,863
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,109	4,605
(うち少数株主持分)	(5,109)	(4,605)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	234,786	238,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,004	1,004

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	136	151	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	493	406	—	平成24年4月～平成31年2月
合計	629	557	—	—

(注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」については記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	141	131	108	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高(百万円)	58,411	57,282	61,831	57,873
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	2,738	1,603	6,219	1,250
四半期純利益金額(百万円)	1,408	913	4,093	597
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,402.49	909.63	4,075.56	594.68

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,010	9,775
受取手形	820	732
売掛金	56,274	56,642
有価証券	51,103	55,042
たな卸資産	注1 10,125	注1 7,667
前払金	385	618
前払費用	434	423
繰延税金資産	960	1,592
立替金	718	663
その他	2,735	3,101
貸倒引当金	△103	△77
流動資産合計	130,466	136,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,404	18,847
構築物（純額）	1,355	1,537
機械及び装置（純額）	10,002	8,189
車両運搬具（純額）	138	77
工具、器具及び備品（純額）	2,933	2,690
土地	18,915	29,049
リース資産（純額）	7,292	5,501
建設仮勘定	240	269
有形固定資産合計	注2, 注3 60,282	注2, 注3 66,162
無形固定資産		
ソフトウェア	6,313	6,522
その他	243	234
無形固定資産合計	6,557	6,756
投資その他の資産		
投資有価証券	注4 34,386	30,279
関係会社株式	44,426	44,983
従業員に対する長期貸付金	13	16
繰延税金資産	4,509	4,438
その他	6,544	6,514
貸倒引当金	△142	△148
投資その他の資産合計	89,737	86,083
固定資産合計	156,577	159,002
資産合計	287,043	295,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,330	3,389
買掛金	注5 7,422	注5 6,348
短期借入金	注5 15,556	注5 19,513
リース債務	83	88
未払金	2,833	1,845
未払代理店手数料	11,646	12,301
未払費用	注5 15,223	注5 16,647
未払法人税等	—	2,158
前受金	207	242
預り金	249	992
資産除去債務	—	70
その他	1,826	720
流動負債合計	58,381	64,316
固定負債		
リース債務	283	221
退職給付引当金	9,882	9,852
資産除去債務	—	447
その他	754	499
固定負債合計	10,920	11,020
負債合計	69,302	75,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金	55,342	55,342
資本剰余金合計	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,260	1,202
別途積立金	119,160	119,160
繰越利益剰余金	4,280	7,878
利益剰余金合計	125,231	128,770
株主資本合計	217,217	220,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	△931
繰延ヘッジ損益	—	22
評価・換算差額等合計	524	△909
純資産合計	217,741	219,847
負債純資産合計	287,043	295,184

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
放送収入	180,745	185,503
その他の事業収入	25,978	25,166
売上高合計	206,723	210,670
売上原価		
人件費	13,966	15,199
退職給付費用	1,292	1,209
番組制作費	75,694	75,576
ネットワーク費	23,378	24,036
その他の事業費用	19,788	18,815
減価償却費	9,653	7,638
その他	12,173	12,338
売上原価合計	注2 155,948	注2 154,815
売上総利益	50,774	55,855
販売費及び一般管理費	注1 46,398	注1 49,188
営業利益	4,376	6,666
営業外収益		
受取利息	27	12
有価証券利息	175	124
受取配当金	注4 1,965	注4 1,869
その他	415	483
営業外収益合計	2,583	2,488
営業外費用		
支払利息	22	17
固定資産廃棄損	注3 181	注3 203
貸倒引当金繰入額	70	47
その他	37	50
営業外費用合計	312	320
経常利益	6,647	8,834
特別利益		
投資有価証券売却益	120	—
特別利益合計	120	—
特別損失		
減損損失	41	—
投資有価証券売却損	—	34
投資有価証券評価損	2,393	59
関係会社株式評価損	668	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	437
特別損失合計	3,103	530
税引前当期純利益	3,664	8,303
法人税、住民税及び事業税	49	2,330
法人税等調整額	1,274	422
法人税等合計	1,323	2,752
当期純利益	2,340	5,551

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
資本剰余金合計		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,319	1,260
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△58	△58
当期変動額合計	△58	△58
当期末残高	1,260	1,202
開局50周年記念事業積立金		
前期末残高	1,600	—
当期変動額		
開局50周年記念事業積立金の取崩	△1,600	—
当期変動額合計	△1,600	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	123,160	119,160
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	119,160	119,160
繰越利益剰余金		
前期末残高	△700	4,280
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	2,340	5,551
固定資産圧縮積立金の取崩	58	58
開局50周年記念事業積立金の取崩	1,600	—
別途積立金の取崩	4,000	—
当期変動額合計	4,981	3,597
当期末残高	4,280	7,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	125,909	125,231
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	2,340	5,551
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
開局50周年記念事業積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△677	3,539
当期末残高	125,231	128,770
株主資本合計		
前期末残高	217,894	217,217
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	2,340	5,551
当期変動額合計	△677	3,539
当期末残高	217,217	220,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,250	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,774	△1,455
当期変動額合計	2,774	△1,455
当期末残高	524	△931
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	22
当期変動額合計	15	22
当期末残高	—	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,266	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,790	△1,433
当期変動額合計	2,790	△1,433
当期末残高	524	△909
純資産合計		
前期末残高	215,628	217,741
当期変動額		
剰余金の配当	△3,018	△2,012
当期純利益	2,340	5,551
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,790	△1,433
当期変動額合計	2,112	2,106
当期末残高	217,741	219,847

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 番組勘定 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 番組勘定 同左</p> <p>(2) 商品及び製品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引にかかる為替予約に関して、重要な条件の同一性を確認しているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ60百万円、税引前当期純利益が497百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は812百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	番組勘定 9,969百万円		番組勘定 7,411百万円
	商品及び製品 78百万円		商品及び製品 128百万円
	仕掛品 42百万円		仕掛品 84百万円
	原材料及び貯蔵品 34百万円		原材料及び貯蔵品 42百万円
2	有形固定資産減価償却累計額 59,032百万円	2	有形固定資産減価償却累計額 63,774百万円
3	国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 有形固定資産は土地7百万円、その他の固定資産 175百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額 から減額しております。	3	国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳控除額 有形固定資産は土地7百万円、その他の固定資産 173百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額 から減額しております。
4	担保に供している資産 第三者の金融機関からの借入に対する担保提供資産 投資有価証券 2,000百万円	4	_____
5	関係会社に係る負債	5	関係会社に係る負債
	買掛金 2,828百万円		買掛金 2,385百万円
	短期借入金 15,556百万円		短期借入金 19,513百万円
	未払費用 2,532百万円		未払費用 3,049百万円
6	保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。	6	保証債務(銀行借入保証) 下記の者の金融機関からの借入に対し、債務保証を 行っております。
	従業員住宅資金融資保証 1,646百万円		従業員住宅資金融資保証 1,463百万円
	株放送衛星システム借入保証 291百万円		
	計 1,937百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	人件費 5,338百万円		人件費 5,972百万円
	代理店手数料 32,574百万円		代理店手数料 34,337百万円
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	売上原価に含まれる研究開発費 10百万円		売上原価に含まれる研究開発費 31百万円
3	固定資産廃棄損の内容	3	固定資産廃棄損の内容
	建物 15百万円		建物 80百万円
	機械及び装置 160百万円		機械及び装置 86百万円
	その他 5百万円		その他 36百万円
	<u>計 181百万円</u>		<u>計 203百万円</u>
4	関係会社に対する事項	4	関係会社に対する事項
	受取配当金 1,518百万円		受取配当金 1,378百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 及び

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
(借主としてのもの) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(借主としてのもの) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	213	119	93	機械及び 装置	213	172	41
工具、器 具及び備 品	540	322	218	工具、器 具及び備 品	523	415	108
その他	81	42	39	その他	59	34	24
合計	835	484	350	合計	796	622	174
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>その他のうち、主なものは車両運搬具でありま す。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>その他のうち、主なものは車両運搬具でありま す。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	176百万円			1年内	132百万円		
1年超	174百万円			1年超	42百万円		
合計	350百万円			合計	174百万円		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。</p>			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び 減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	945百万円			支払リース料	176百万円		
リース資産減損勘定の取崩額	559百万円			減価償却費相当額	176百万円		
減価償却費相当額	386百万円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主としてのもの) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 (借主としてのもの) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				同左			
テレビ放送事業における放送設備（機械及び装 置）であります。							
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりです。				同左			

(有価証券関係)

I 前事業年度末 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,464	3,335	1,871
計	1,464	3,335	1,871

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	6,759
関連会社株式	4,279
計	11,038

これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

II 当事業年度末 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,464	3,629	2,164
計	1,464	3,629	2,164

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,619
関連会社株式	4,363
計	12,982

これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与		未払賞与
	退職給付引当金		退職給付引当金
	放送権料償却超過額		放送権料償却超過額
	税務上の繰越欠損金		その他の有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他の有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		その他
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 216,442.85円	1株当たり純資産額 218,536.29円
1株当たり当期純利益金額 2,326.58円	1株当たり当期純利益金額 5,518.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,340	5,551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,340	5,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,006	1,006

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	217,741	219,847
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,741	219,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,006	1,006

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱リクルート	266,000	2,527
		KDDI(株)	4,840	2,492
		吉本興業(株)	40,000	2,000
		㈱電通	800,000	1,717
		朝日放送(株)	3,877,600	1,597
		㈱博報堂DYホールディングス	344,000	1,510
		名古屋テレビ放送(株)	138,500	1,449
		㈱jTBC	2,600,000	981
		㈱放送衛星システム	16,901	845
		大分朝日放送(株)	11,990	599
		北陸朝日放送(株)	11,980	599
		山口朝日放送(株)	11,900	595
		㈱岩手朝日テレビ	11,880	594
		㈱愛媛朝日テレビ	11,260	555
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	207,006	535
		青森朝日放送(株)	9,950	497
		長野朝日放送(株)	9,650	482
		秋田朝日放送(株)	9,500	475
		㈱広島ホームテレビ	62,000	463
		長崎文化放送(株)	7,900	395
その他(72銘柄)	5,007,988	6,566		
計		13,460,845	27,479	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	第181回国庫短期証券	5,000	4,998
		第161回国庫短期証券	3,000	2,999
		第162回国庫短期証券	3,000	2,999
		第164回国庫短期証券	3,000	2,999
		第166回国庫短期証券	3,000	2,999
		第168回国庫短期証券	3,000	2,999
		第169回国庫短期証券	3,000	2,999
		第171回国庫短期証券	3,000	2,999
		第173回国庫短期証券	3,000	2,999
		第174回国庫短期証券	3,000	2,999
		第175回国庫短期証券	3,000	2,999
		第177回国庫短期証券	3,000	2,999
		第179回国庫短期証券	3,000	2,999
		モルガンスタンレーユーロ 円債	1,000	1,000
		第108回国庫短期証券	1,000	999
	小計	43,000	42,993	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	メリルリンチ&カンパニー ユーロ円債	1,000	1,000
		大和証券エスエムビーシー 株ユーロ円債	1,000	1,000
		JPモルガン・インターナシ ョナルデリバティブズリミ テッドユーロ円債	500	500
		その他(2銘柄)	300	300
		小計	2,800	2,800
計		45,800	45,793	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	12,000
		投資信託の受益証券 (1銘柄)	49
計		—	12,049

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,554	557	151	31,960	13,113	1,042	18,847
構築物	1,909	298	6	2,201	663	113	1,537
機械及び装置	52,165	1,423	2,049	51,539	43,350	3,151	8,189
車両運搬具	432	—	2	430	353	61	77
工具、器具及び備品	4,993	480	116	5,357	2,667	717	2,690
土地	18,915	10,134	—	29,049	—	—	29,049
リース資産	9,102	25	—	9,128	3,626	1,816	5,501
建設仮勘定	240	543	514	269	—	—	269
有形固定資産計	119,314	13,462	2,840	129,936	63,774	6,902	66,162
無形固定資産							
ソフトウェア	18,521	1,614	428	19,706	13,184	1,400	6,522
その他	506	3	—	510	276	13	234
無形固定資産計	19,028	1,617	428	20,217	13,460	1,413	6,756

(注) 1 当期増加額の主な内容はつぎのとおりであります。

土地 西麻布土地利用計画 9,804百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	245	125	103	40	226

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容はつぎのとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	119
預金	
当座預金	9,373
普通預金	266
郵便貯金	11
外貨預金	4
計	9,656
合計	9,775

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東映エージェンシー	244
(株)朝日広告社	128
(株)日本経済広告社	122
(株)新通	113
電通ヤングアンドルビカム(株)	45
その他	79
合計	732

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日到来分	303
5月 〃	250
6月 〃	154
7月 〃	24
合計	732

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	30,161
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	15,521
(株)アサツー ディ・ケイ	3,924
佐川急便(株)	667
(株)東急エージェンシー	657
その他	5,709
合計	56,642

b 滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
56,274	221,177	220,809	56,642	79.6	93.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

番組勘定

区分	金額(百万円)
映画放送権料	3,166
ドラマ・アニメ放送権料	552
その他未放送番組制作費	3,692
合計	7,411

商品及び製品

区分	金額(百万円)
販売用商品	128
合計	128

仕掛品

区分	金額(百万円)
ビデオ・DVD他	84
合計	84

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
テープ類	21
その他	20
合計	42

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式 (18銘柄)	8,619
関連会社株式 (9銘柄)	5,827
その他の関係会社株式 (2銘柄)	30,536
合計	44,983

⑥ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名古屋テレビ放送(株)	378
九州朝日放送(株)	224
北海道テレビ放送(株)	200
琉球朝日放送(株)	190
(株)山形テレビ	165
その他	2,229
合計	3,389

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日到来分	763
5月 〃	791
6月 〃	810
7月 〃	709
8月 〃	312
合計	3,389

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
東映(株)	1,287
(株)電通	890
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	841
テレビ朝日映像(株)	511
(株)テレビ朝日リビング	407
その他	2,411
合計	6,348

⑧ 短期借入金

区分	金額(百万円)
子会社借入金 (注)	19,513
合計	19,513

(注) (株)テレビ朝日ミュージック他子会社19社からの借入金は、当社を統括会社とするグループ間の資金集中管理のため、子会社の余剰資金を借り入れているものであります。

⑨ 未払費用

区分	金額(百万円)
ネットワーク費 (注) 1	2,273
人件費	4,396
その他 (注) 2	9,977
合計	16,647

(注) 1 朝日放送(株)他

2 (株)テレビ朝日クリエイト他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	<p>本会社の公告は、電子公告によりこれを行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する朝日新聞に掲載して公告します。</p> <p>なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://company.tv-asahi.co.jp/</p>
株主に対する特典	<p>(第71期実績)</p> <p>(1) 1株以上保有(3月31日現在)当社本社ビル施設の見学会、当社番組収録見学</p> <p>(2) 1株以上保有(3月31日・9月30日現在)テレビショッピング販売商品の一部割引</p> <p>(3) 1株以上保有(9月30日現在)当社番組観覧</p> <p>但し、(1) (3) については申込みが多数の場合は抽選</p>

(注) 1 外国人等の株主名簿への記載または記録の制限について
放送法第52条の8に関連して、当社の定款には次の規定があります。
定款第8条

本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者から、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより、次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が、総株主の議決権の5分の1以上を占めることになるときは、その氏名および住所等を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。

1. 日本の国籍を有しない人
2. 外国政府またはその代表者
3. 外国の法人または団体
4. 上記1. ないし3. の各号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

②本会社は、法令の定めに従い、前項各号に掲げる者が有する株式について、株主名簿への記載もしくは記録の制限または議決権の制限を行うことができるものとする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第70期) | 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第71期第1四半期 | 自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第71期第2四半期 | 自 平成22年 7月 1日
至 平成22年 9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第71期第3四半期 | 自 平成22年10月 1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議決権行使の
結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年7月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ朝日の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テレビ朝日が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テレビ朝日の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テレビ朝日が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当連結会計年度の末日後、会社及び連結子会社18社は、会計システムの全面更改を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社テレビ朝日
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 良 太 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ朝日の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【会社名】 株式会社テレビ朝日

【英訳名】 TV Asahi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早 河 洋

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長早河洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われた。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している当社のみを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案し、重要な虚偽記載の発生可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

当連結会計年度の末日後、当社及び連結子会社18社は会計システムを全面更改し新会計システムを導入した。この新会計システムの導入は、翌連結会計年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	株式会社テレビ朝日
【英訳名】	TV Asahi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 早河洋は、当社の第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。